

## 第51回

### エネルギーとグリーン成長戦略

行方市SDGs推進アドバイザー・茨城大学教授 野田 真里

となります。

### 3. 国民生活のメリットとエネルギーのグリーン成長産業

1. 『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』  
本連載でもご紹介のとおり、気候変動対策のために、「2050年までに世界のネットゼロを可能とするために、全ての化石燃料からの脱却を図る」(UAEコンセンサス)ことが、国際社会の潮流となっています。2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」(ネットゼロ)を宣言し、これに向けて政府は『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』(以下、同戦略)『(内閣官房他、2021)』を取りまとめました。

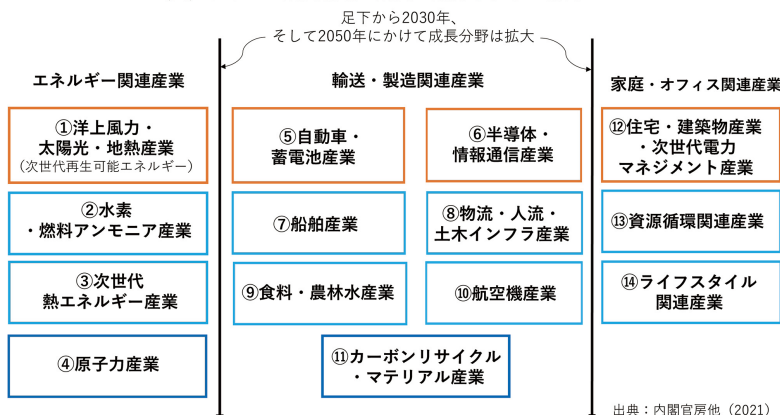
### 2. グリーン成長が期待される産業(14分野)

同戦略によれば、政府の役割は、グリーン成長において民間企業が大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった挑戦を、全力で応援することとされています。国として、可能な限り具体的な見通しを示し、高い目標を掲げて、民間企業が挑戦しやすい環境を作る必要があるとしています。

同戦略によれば「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策を、グリーン成長戦略として提唱しています。地球温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、逆に成長のチャンスと捉える新時代に突入したとしています。従来の発想を転換し、

同戦略では、カーボンニュートラルの本質は、社会を変える企業・人々の「行動の変革」であり、技術の提供側と利用側の両方に「使い方」や「つながり方」を変容させ、イノベーションの好循環(スパイラル)をもたすことが重要としています。そのため、2050年カーボンニュートラルの成果として、国民生活のメリットを意識しつつ、本戦略を実行していくとされます。エネルギーのグリーン成長産業においては、例えば次のようなメリットが挙げられています。

(図) グリーン成長戦略：成長が期待される14分野



エネルギー産業では、メタネーション技術により、水素と二酸化炭素からメタンを合成することが可能になります。現在の都市ガスの原料である天然ガスを、この合成メタンに置き換えることで、ガスの脱炭素化を目指します(資源エネルギー庁、2021)。